

研究ノート

## 中島徳太郎の企業者活動（Ⅱ）

### —金沢製紙・加賀製紙の経営とその周辺—

長岡大学教授 松本 和明

#### はじめに

筆者は、本誌第10号（2012年7月刊行）において、金沢はもとより北陸地方を代表する紙卸商として成長を遂げた中島家（中島商店）の第2代当主の徳太郎（1866-1922）について、その人物と経歴および活動を加賀製紙株式会社の設立と発展のプロセスを含めて論じた（以下、「前稿」とする）。本稿はその続編として、加賀製紙の社内史料および金沢市域内外から関連する史料を幅広く収集して、検討を加えていく。特に、金沢製紙・加賀製紙の業績ないし経営成果をはじめ、真田与之吉の事績、徳太郎の資産ないし財産の蓄積の状況、北陸地方の製紙会社の動向について着目していくこととしたい。

#### I 官公庁資料における金沢製紙・加賀製紙に関するデータ

まず、明治末期から大正期にかけて官公庁により発刊された資料ないし文献に記載されている金沢製紙および加賀製紙に関するデータについて取り上げてみたい。

1908（明治41）年12月に中部鉄道管理局営業課長に就任した朝比奈林之助は、営業政策を推進すべく、その前提として管内の経済・産業の実態調査を発案した。翌09年7月から営業課職員による調査が開始され、1911（明治44）年9月に『駅勢調査梗概』として発刊されるに至った。続いて、同年10月に刊行された『駅勢調査各論（貨物之部）』には、1909（明治42）年時点における各駅の主な「生産貨物」と「消費貨物」が掲載され、それぞれの生産数量、生産地・生産者、消費地、運搬方法と設備および料金（生産地・生産者と各駅・消費地間）、生産状況が記されている<sup>(1)</sup>。

金沢駅における生産貨物のうちの一つとして、金沢製紙による「地券紙」があげられている。地券紙以外は、陶器・襦袢・刻苧・羽二重・生麩粉・米・和紙・野菜・果実・煉化石・醤油で、合計は12品目であった。金沢製紙が製造する地券紙が、1907（明治40）年の設立から約2年で、金沢地域を代表する工業産品の一つとなっていたのである。

地券紙の生産量は332トンで、消費地は大阪であった。製品は金沢駅まで荷車で輸送された。具体的な運搬方法および料金は「一個ノ重量ハ四百二十斤ニシテ荷車一両ニ一個乃至三個ヲ積」み、持込料は1個につき7銭、積込料は1トンにつき25銭となっていた。金沢製紙の現状に関して、次のように記載されている（史料には適宜句点・読点を付する）。

金沢製紙株式会社ハ明治四十年五月ノ創業ニ係リ、資本金十万円ヲ以テボール紙及地券紙及漉反紙ヲ生産シ、本年ニ入り事業ヲ拡張シ盛ニボール紙板紙ヲ製造シツツアリ

金沢製紙が創業以来板紙の製造・販売をおこなっていたことはこれまで明らかになってきたが、紙屑を原料に写真台紙や薄表紙の芯紙、表紙の背紙、書籍の背固め材料などに活用される地券紙<sup>(2)</sup>、および一般家庭に普及しつつあり技術的かつコスト的にも生産が容易な漉反紙（漉返紙）にも早々から着手していたことは注目に値する新たな史実であり、金沢製紙の積極的な経営姿勢を示すものといえる。

なお、和紙に関しては、生産量が77,200疋、生産者が河北郡浅川村字二俣の山崎徳右衛門で、消費地は金沢市内

となっている。また、襤褸はこの当時製紙原料として広く普及していたが、消費地は東京の千住製紙場と静岡の富士製紙となっており、金沢製紙では使用されていなかったことがうかがえる。

他方、7 品目が記載されている消費貨物における石炭の項目では、その消費者のなかに金沢製紙の名がみられる。石炭は抄紙機械などの主原動機であった蒸気機関の動力源であるが、この時点で金沢製紙が地域における大口需要者の一つとなっていたことがわかる。

次に、農商務省（現・経済産業省および農林水産省）が発刊した『工場通覧』についてみていきたい。同書は、農商務省商工局工務課（後に工務局工務課）が、全国の工場の経営実態を把握するために、各府県庁を通じて職工 5 名（後に 10 名）以上を有する工場に「工場票」を配布し、これを回収して取りまとめたものである。1904（明治 37）年に初めて刊行され、明治期は隔年、1918（大正 7）年から 21 年までは毎年発行された。職工人数や原動力数なども知り得る<sup>(3)</sup>。

1909 年版（07 年 12 月末現在）および 11 年版（09 年 12 月末現在）の『工場通覧』においては、金沢製紙の記載が存在しない。いちおう付言すると、11 年版には、石川県内で唯一江沼産紙合資会社の名がみられる。創業は 09 年 11 月、所在地は江沼郡河南村、工場主は岡田久蔵、製品は曲具帖紙、障子紙、半紙、職工数は 21 名（男 7・女 14）となっていた。その詳細は不明であるが、手漉き和紙工場であったと考えられる<sup>(4)</sup>。

1918（大正 7）年版（16 年 12 月末現在）には、加賀製紙が掲載されている。その内容は以下のとおりである。

創業年月 大正 5 年 10 月  
 所在地 石川郡押野村字太郎田  
 工場主 横山俊二郎  
 製品種類 板紙  
 職工数 45 名（男性のみ）  
 原動力 蒸気機関 1 機・30 馬力、電動機 3 機・154 馬力

注目すべきは、この時点において製紙工場で普及し始めていた電動機を創業当初から導入していたことである。電動機は初期投資がかかるものの、効率的な運用が可能であった。中島徳太郎の先駆性を見出しえる。なお、電力は金沢電気瓦斯から供給されたと考えられるが、同社の監査役に加賀製紙取締役の田守太兵衛、同社取締役に俊二郎の兄の章、金沢製紙監査役を務めた大森孝次郎が名を連ねており、何らかの便宜が図られた可能性が高い。

その後に刊行された『工場通覧』の記載の変化をみていくと、1919 年版（18 年 1 月 1 日現在）では職工数が 40 名、電動機が 3 機・152 馬力、製品種類が藁製黄色板紙となっている。20 年版（19 年 1 月 1 日現在）では職工数が 35 名、電動機が 3 機・154 馬力、製品種類が藁製黄包紙、21 年版（20 年 1 月 1 日現在）では職工数が 31 名、製品種類は板紙となっている。3 年間で従業員数が 2/3 に減少しており、事業の再構築が進められたと史料される。

## II 『石川県統計書』における金沢製紙・加賀製紙に関するデータ

石川県が発刊した『石川県統計書』には、製紙業および製紙会社についてのデータがみられる。官庁が編さんした文献であるため個別企業の情報は乏しいが、金沢市で 1 社あるいは石川郡で 1 社との記載があり、これらは金沢製紙ないし加賀製紙のものと見なして差し支えあるまい。

表 1 は、『石川県統計書』の各年版に掲載された金沢製紙および加賀製紙と推定できるデータで、両社の業績の推移をひととおり概観できる。金沢製紙時代は生産額は増加しているものの、少なくとも 1912 および 14 年以外は損失が計上されており、厳しい経営状況が続いていたことがわかる。加賀製紙設立以降は、1917 年に好業績を記録し、積立金および配当金も増加しており、第一次世界大戦による好況のなかで成果が上がっていたことをみてとれる。

表1 『石川県統計書』のデータによる1907年～1918年における金沢製紙・加賀製紙の業績の推移

	資本金	払込資本金	純益金	純損金	損益金	生産額	備考
1907年	100,000	25,000	2,535	2,935	▲400	1,587	原料費 800 職工賃金 196
1908年	100,000	30,000	21,903	21,996	▲93	9,170	原料 8,598 賃金 2,511
1909年	(17,000)	(17,000)	(2,930)	(2,786)	(144)	39,395	2社記載(金沢・江沼郡) 積立金 250
1910年	(102,500)	(32,500)	(59,783)	(56,444)	(3,294)	57,255	同上、積立金 650、配当金 1,200
1911年	100,000	50,000	35,645	35,845	▲200		積立金 650
1912年	100,000	50,000	56,064	55,874	190		積立金 1,350
1913年	100,000	50,000	—	—	▲1,024		積立金 1,350
1914年	100,000	50,000	—	—	560		積立金 1,350
1915年	—	—	—	—	—		—
1916年	(300,000)	(150,000)	(799)	(3,462)			2社・1工場 (石川郡)、積 立金 1,350
1917年	200,000	100,000			32,430		積立金 6,450 配当 20,000
1918年	(700,000)	(242,088)	(170,008)	(4,373)			2社・1工場 (石川郡) 積立 80,600 配当 100,000

出典：石川県発行『石川県統計書』各年版より作成。

注1：単位は円。

注2：各年12月31日現在のデータである。

注3：1909・10・16・18年は2社記載のため、カッコ付きとして参考まで掲げる。

注4：1911年以降の生産額は、表2で示す。

注5：1915年は記載がない。

表2は、『石川県統計書』に掲載されている金沢製紙および加賀製紙の生産状況を示すデータであり、個別企業の情報として極めて貴重なものである。金沢製紙時代は、1912年までは生産量および生産金額は向上していたものの、景況悪化のため13・14年と下降し、15年4月をもって休業を余儀なくされた。その後、中島徳太郎が主導して加賀製紙として再建が図られ、その結果1916年以降順調に上昇していったことがわかる。

表2 『石川県統計書』のデータによる1911～1918年における金沢製紙・加賀製紙の生産状況の推移

	板紙生産量(封度)	板紙生産額(円)	稲藁使用量(貫)	職工人数	備考
1911年	736,960	15,907	165,000	26	
1912年	2,320,640	56,385	470,855	36	
1913年	2,444,148	51,986	520,000	2	
1914年	1,959,615	43,329	396,000	7	
1915年	531,800	11,825	108,530	7	4月末までの操業
1916年	5,824,000	163,000	1,500,000	45	
1917年	5,376,000	240,000	1,300,000	50	
1918年	7,614,000	500,700	1,800,000	35	

出典：『石川県統計書』各年版より作成。

注1：各年12月31日現在のデータである。

注2：1911年においては、襤褸9万6,000貫も使用して、「他紙」（地券紙ないし漉返紙と考えられる）を36万2,125封度生産しており、その額1万6,940円と合わせて、生産額合計は3万2,847円であった。

### Ⅲ 真田与之吉の足跡と製紙業に関する調査

前稿において、加賀製紙の事務長（後に支配人）となった真田与之吉について取り上げた。前稿の執筆時点では真田の詳細な経歴は不明であったが、この度加賀製紙株式会社で「事務長採用ノ件」と題する回議書（1917年1月・第35号）の所蔵が確認され、これに真田の履歴書が添付されていた。真田は、1879（明治12）年6月1日に石川県能美郡安宅町に生まれている。続いて、主要な項目を引用しておきたい。

- 一 明治貳拾八年六月七日、北海産肥料商タラントスル目的ニテ生産地見学ノ為メ後志国古宇郡神惠内村大崎商店ニ入り丁稚奉公  
明治貳拾九年七月五日帰宅、翌日安宅町船荷問屋和泉文平商店ニ入り浜方受持  
明治参拾年参月拾四日、命ニ依リ辞職
- 一 明治参拾年参月拾四日、安宅船荷問屋合資会社書記ニ採用セラレ商品係ヲ被命  
明治参拾壹年参月拾参日、父ノ命ニ依リ辞職
- 一 明治参拾壹年四月六日、小松町米谷銀行手代ニ採用セラレ倉庫係勤務、明治参拾貳年四月五日計算係、明治参拾貳年拾月貳日出納係等ヲ歴テ、明治参拾参年五月拾八日貸付係ヲ被命  
明治四拾年参月壹日、金沢支店へ出向ヲ命セラレ待命  
明治四拾年参月拾八日、北陸興業株式会社創立事務取扱ヲ被命
- 一 明治四拾年四月拾五日、北陸興業株式会社書記ニ採用セラレ事務部主任ヲ被命  
明治四拾貳年四月拾日、事務ノ都合ニ依リ休職ヲ被命
- 一 明治四拾貳年四月拾日、休職ノ俛北陸教育品合資会社書記ニ採用セラレ外務主任ヲ被命
- 一 明治四拾貳年拾月壹日、北陸興業株式会社へ復職度量衡部主任兼教育品部外務主任ヲ被命  
明治四拾四年壹月壹日、会社事務ノ都合ニ依リ辞職
- 一 明治四拾四年壹月壹日、金沢商業会議所書記拜命会計係兼調査係ヲ命セラレ明治四拾五年五月貳拾八日庶務係ヲ兼務ス  
右之通相違無之候也  
大正六年壹月九日

右

真田与之吉 ㊟

真田は、若い頃から廻船業を志して北海道および地元で実地をもって学び、その後は銀行や商事会社および商業会議所で研鑽を重ね、多種多様なビジネスのスキル・ノウハウさらに経験を蓄積することができたのである。その商才および能力は、加賀製紙の経営実務を担う上で遺憾なく発揮された。その後昭和にはいると、第3代当主の徳太郎や市村孫太郎とともに売薬製造業・薬種薫香物販売業の合資会社中屋商店の経営にも関与することとなった<sup>6)</sup>。

ちなみに、上記の回議書には、取締役の徳太郎および西田儀三郎と田守太兵衛の押印と社長の横山俊二郎および監査役の中司文次郎・松岡忠良・横山芳松のサインがなされている。このうち、俊二郎はYとS、芳松はYとyが組み合わされており、ユニークなものといえよう。

前稿で指摘したように、真田は金沢商業会議所書記在職中の1916（大正5）年に『金沢之現勢』と題する文献を発刊しているが、この中で金沢市域の主要商工業の現状について取り上げており、紙卸売業にも紙幅を割いている（56～57頁）。その内容は次のとおりである。

- 一 移入 和紙は能美、石川、河北郡より六万円を移入し、富山、鳥取、岐阜、福井等拾参万七千円を移入す。  
洋紙は大阪から貳拾参万貳千円許来る、補充買として東京から来ることもある。舶来紙は極めて少ない。  
板紙 大阪から壹万四千円移入する、当市産板紙は五万五千円を移出する、其の移出先は大阪、京都、

名古屋、福井、北海道。

- 一 移出 和紙 県内へ六万円、富山へ五万七千円。  
洋紙 県内へ五万三千円、新潟、大阪、京都、北海道、樺太等六万四千円。
- 一 卸屋 専業 五六戸。
- 一 小売 約四十戸位 中には卸売を兼業するもの及び文具を兼業するものあり。
- 一 取引 洋紙は二ヶ月延べ、和紙は一ヶ月延べ、卸屋から小売屋へは三ヶ月延べ位。

1898 (明治 31) 年 4 月時点での調査によると、徳太郎は所得税を 23 円 35 銭 5 厘、営業税を 91 円 17 銭、合計 114 円 52 銭 5 厘を納税しており、金沢市内の主な紙卸商 14 名のなかでは首位であり (第 2 位は炭谷長平の 99 円 81 銭、3 位は渡辺太郎の 77 円 26 銭)、1913 (大正 2) 年時点での調査では、所得税を 789 円 72 銭、営業税を 256 円 60 銭、合計 1,046 円 32 銭を納税しており、主要紙卸商 15 名中圧倒的のトップとなっていた (第 2 位は合資会社渡辺商店の 179 円 74 銭、第 3 位は吉川嘉右衛門の 138 円 25 銭)<sup>(6)</sup>。上記の記載は、徳太郎の企業者活動が大いに反映されたものといつてよい。

なお、加賀製紙から真田が 1946 (昭和 21) 年に刊行した『一生一業』と題する文献の提供を受けた。同社のあゆみはもとより北陸地方の製紙業界や金沢地域の動向について詳細に叙述されている。本格的な分析は別稿にあらためたい。

#### IV 中島徳太郎の信用・資産および納税状況

「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一が中心になり、東京の銀行家とともに 1896 (明治 29) 年に創設した東京興信所は、主に東日本の企業家や会社・商店の信用および資産状況を調査して情報提供をおこなうとともに、『商工信用録』などの文献を刊行していた<sup>(7)</sup>。

1904 (明治 37) 年に刊行された第 10 版には中島徳太郎の記載があり、正味身代が上から 16 番目の P ランク (3 万 5,000 円～5 万円)、商内高あるいは収入が上から 13 番目の M ランク (10 万円～15 万円)、信用程度は上から 3 番目の C a ランク (普通) であった。

1911 (明治 44) 年に発行された第 25 版においては、正味身代が 3 ランクアップして M ランク (10 万円～15 万円)、商内高あるいは収入が 1 ランクアップして L ランク (15 万円～20 万円)、信用程度は 1 ランクアップして B a ランク (多) となっていた。少なくとも、正味身代は約 3 倍、商内高あるいは収入は約 1.5 倍前後に拡大していたことがみてとれる。

第 25 版においては、石川県内では 2,044 の個人ないし会社・店舗が取り上げられていた。正味身代が徳太郎を上回る L ランク (15 万円～20 万円) 以上に入っていたのは、次の 12 名であった。

D ランク (150 万円～200 万円) : 横山隆俊 (金沢市・鉱業)

E ランク (100 万円～150 万円) : 横山隆興 (金沢市・会社員)

G ランク (50 万円～75 万円) : 西出孫左衛門 (江沼郡橋立村・運送業)・久保彦兵衛 (橋立村・貸金業および会社員)  
久保彦助 (橋立村・雑貨荒物業および会社員)

I ランク (30 万円～40 万円) : 西村忠吉 (羽咋郡一宮村・漁業および石炭商)・熊田源太郎 (能美郡港村・船主および農業)・矢田与之 (河北郡津幡町・農業および肥料商)

J ランク (25 万円～30 万円) : 村彦兵衛 (金沢市・陸軍用達商および酒造業・水車商)・佐野久太郎 (金沢市・貸金業)

K ランク (20 万円～25 万円) : 吉田茂平 (石川郡松任町・酒造業および倉庫業・銀行業)

L ランク (15 万円～20 万円) : 岩井嘉一 (津幡町・酒造業および貸金業)

徳太郎と同じく M ランクであったのは、石黒伝七 (金沢市・薬種売薬業)・春木藤兵衛 (鹿島郡七尾町・呉服太物商)・田守太兵衛 (金沢市・呉服商)・津田嘉一郎 (七尾町・会社員)・永井伊助 (能美郡小松町・肥料米穀商および貸金・倉庫業)・能久治 (金沢市・呉服商)・丸瀬清五郎 (小松町・貸金業)・布施丑蔵 (鳳至郡穴水町・農業)・坂本三郎四郎 (穴水町・農業)・清水孝平 (江沼郡大聖寺町・絹糸業)・島林源三 (金沢市・砂糖麦粉商) で、合計 12

名である。

商内高あるいは収入が徳太郎を上回るKランク以上に入っていたのは、以下の12人ないし法人であった。

Fランク (75万円～100万円)：合資会社本郷商店 (金沢市)

Gランク：一村吉松 (金沢市・羽二重仲買商)・清水孝平

Hランク：堀内金十郎 (金沢市・羽二重仲買商)・高田安支店 (金沢市・羽二重仲買商)・酢屋長次郎 (金沢市・羽二重刺繍業)

Iランク：増田熊太郎 (金沢市・羽二重仲買商)・越村政治 (金沢市・羽二重仲買商)・岸加市 (金沢市・羽二重仲買商)・植田忠平 (金沢市・米穀砂糖および粉商)

Kランク：田守太兵衛・松川藤右衛門 (金沢市・呉服商および貸金業)

なお、Lランクには徳太郎以外はランクされていない。

信用状況はAaランク (最多) が横山隆興と隆俊の2名のみで、徳太郎を含め38名がBaランクであった。

少なくとも、正味身代と商内高あるいは収入がともにMランク以上であったのは徳太郎と田守、清水の3名に過ぎず、金沢市内では徳太郎と田守の2名で、両者は事業および資産が拡大するとともに信用も高まり、金沢を代表する企業家と評価されていたといえる。両者の存在が加賀製紙の設立と発展において重要であったのは改めて指摘するまでもない。

『商工信用録』には、参考として所得高も掲載されている。1909年ないし10年度の調査でバラツキはあるものの、徳太郎は1万3,321円で、田守 (1万8,356円)、横山隆興 (1万7,084円)、隆俊 (1万6,750円)、佐野久太郎 (1万6,096円)、西出孫左衛門 (1万4,000円) に次ぐ6位であった。以下は、植田忠平 (1万3,309円)、吉田茂平 (1万3,000円)、松川藤右衛門 (1万2,168円)、久保彦助 (1万1,000円) と続いていた。

なお、本稿で活用した『商工信用録』は、国立国会図書館に所蔵されている。

この他収集できた文献によると、1889 (明治22) 年に北村勝三が編輯・発行した『時事提要』には、同年9月1日現在の所得金額が564円と記載されている<sup>(8)</sup>。

1920 (大正9) 年に時事新報社が刊行した『時事年鑑』に掲載された「多額納税議員互選資格者」によると、1918年の納税額は所得税が770円、地租が453円、営業税が299円の合計1,524円であった。

1924 (大正13) 年に大阪税務監督局が発行した『第三種所得大納税者所得金額調』には、第3代当主の徳太郎 (22年の2代当主徳太郎の死後に襲名、前名は与四郎) の同年と前23年の所得金額が判明する。23年は5万6,363円、24年は6万229円で、少なくとも金沢税務署管内での商工業者・会社員および地主 (農業) のなかでは首位であった。

1924年の内訳は、最大が配当金で1万8,386円、続いて商工業が1万6,650円、貸金が1万4,490円、貸家・貸宅地が6,969円、俸給・賞与・年金等が2,320円、田畑が1,414円であった。

1925 (大正14) 年に浅香菊太郎が編輯・発行した『石川県資産家名鑑』に掲載されている「石川県歴代多額納税者一覧」には1912年に1,628円で初めて登場し、18年に1,524円、25年には6,495円で、広海二三郎、大家七平、平沢嘉太郎に次ぐ4位となっていた。

同じく25年に内務省警保局が編さんした『貴族院多額納税者互選資格者見込表』には、6月20日現在で石川県が調査した多額納税者議員の資格者である資産家ないし企業家や地主のデータが取りまとめられている<sup>(9)</sup>。納税額は6,559円で、記載されている総資格者100名のなかで広海・大家・平沢に続く4位であった。また、資産額は50万円とある。なお、所属ないし支持党派は政友本党となっていた。

1930 (昭和5) 年に大日本商工会が編さんした『大日本商工録』によると、所得税が1万41円、営業税が799円の合計が1万840円に達していた。

株式取引所で売買が可能である全国レベルおよび各道府県における地方中核企業の株式所有状況をみると、1920年時点 (第2代当主徳太郎) では、金沢電気瓦斯662株 (旧・新株各331株)・富士製紙 (新株) 100株・大阪合同紡績72株 (旧株48・新株24)・富士電気 (旧株) 50株の合計884株であった。25年時点 (第3代当主徳太郎) では、富士製紙1,000株 (旧株350・新株650)・信越電力200株・森永製菓200株・大阪合同紡績108株 (旧株72・新株36) の合計1,508株に増加していた<sup>(10)</sup>。このうち、金沢電気瓦斯は地域のインフラ整備のための出資、富士製

紙は取引円滑化のための保有であろうが、他社は資産運用を目的とした投資であったと考えられる。

## V 北陸地方における製紙会社（板紙メーカー）の設立と事業展開

1918（大正7）年において、北陸地方で複数の板紙製造会社が新設された。現在確認できるものでは、石川県での石川板紙、福井県での若狭製紙、富山県内での伏木製紙・北国製紙および立山製紙などがあげられる。このうち、立山製紙は前稿で指摘したとおり、加賀製紙が創業を支援するとともに筆頭株主となり一定の共存関係が確立されたが、他社の起業への関与は見いださず、ライバルの出現により競争の激化が進展するところとなった。

その背景としては、第一次世界大戦開戦後に板紙の需要が急ピッチに拡大したことがあげられる。当時の状況について、「単に内地の需要が激増した許りでなく、従来欧州産の板紙を輸入した東洋各市場からの注文が遽かに輻輳した為に、市況は愈々繁忙を告げた」<sup>(11)</sup>と指摘されている。1915（大正4）年以降、板紙の生産量は急増し、1918年には生産量が14万4,840トンに達し、輸出量が2万2,021トンになり、ともに過去最高を記録した<sup>(12)</sup>。同年下期において、加賀製紙は実に130%、岡山製紙は100%の配当をおこなった<sup>(13)</sup>。こうしたなかで、北陸地方のみならず、東北地方で東北板紙・秋田製紙、関東地方で日光製紙・東京製紙・中外製紙・千代田製紙・鐘淵製紙、中部地方で名古屋製紙、近畿地方で日本板紙・近江板紙、中国地方で鳥取製紙、九州地方で西肥板紙・牛津板紙、台湾でも台湾製紙などが立ち上げられ、「所謂雨後の筍の如き」<sup>(14)</sup>状況となっていたのである。

以下では、北陸地方で新設された製紙会社（板紙メーカー）の設立と事業展開についてふりかえってみたい。具体的な企業情報に関しては、特に断らないかぎり、東京興信所刊行の『銀行会社要録』および商業興信所刊行の『日本全国諸会社役員録』各版に依拠している。

石川板紙は、石川郡比楽島村字水島（現・松任市）で1918（大正7）年7月に資本金50万円で設立された。判明する翌19年3月末時点での役員は次のとおりである。

取締役：中川明・北村尚勝・河原利明・沢田由太郎・倉斌・表久次郎・堀田孫三郎・中村長松・永井又八郎  
盛本喜太郎・西田与三吉

監査役：今井鍬太郎・栗津卯之吉・野口勇次郎・西田八三郎・舟崎伊作・吉田納吉・小西正次郎

このうち、中川明は大阪市西区九条通在住で山沢鉄工所（大阪市西区泉尾町・1917年12月設立・資本金50万円）監査役を務め、今井鍬太郎は同市北区西野田十六町在住であった。北村尚勝は石川郡一木村在住で松任銀行常務取締役を務めていた。河原利明は同郡河内村、西田与三吉は能美郡川北村、盛本喜太郎は石川郡蟻屋村、吉田納吉は同郡出城村、中村長松と西田与三吉・沢田由太郎・倉斌・堀田孫三郎・永井又八郎・栗津卯之吉・野口勇次郎は石川郡比楽島村在住であった。小西正次郎は金沢市白銀町在住で松任織物監査役も務めていた。その経緯は不明であるが、大阪と石川郡およびその周辺の関係者による共同出資であった。石川郡比楽島村は純農村地帯で稲藁の集荷が容易であり、手取川本流に近く、七ヶ用水の完成により水が豊富であったことが起業のきっかけと考えられる。

伏木製紙は、大阪市高麗橋1丁目目で1918（大正7）年6月に資本金100万円で設立された。判明する20年3月1日時点での役員は以下のとおりである。

社長：磯野良吉

取締役：大森治太郎・橋本太郎・浅野次郎

監査役：筏井寿夫・塩田幸助

支配人：祝保一

このうち、磯野良吉（大阪市北区網島町・京都市下京区松原通室町東入）は梅津製紙社長であった。梅津製紙は、1873（明治6）年に後に京都府知事となる植村正直を中心に創設された勸業模範工場であるパピール・ファブリックを81年8月に磯野小右衛門が払い下げを受けて磯野製紙場となり、1906（明治39）年5月に資本金30万円をもって株式会社化・改称されたものである。法人化にともない、小右衛門の嗣子である良吉が社長となった。良吉は従来からの長網式抄紙機一台に加えてイギリス製機械二台を増設し、規模の拡大を進めた<sup>(15)</sup>。磯野は、この他に大阪窯業・日本舎密肥料社長、大阪汽船信託取締役、浪速紡織・関西瓦斯・泉尾土地監査役を歴任した。浅野次郎（大阪市北区堂島浜通）は梅津製紙取締役および大阪印刷監査役を務めていた。

大森治三郎（大阪市南区安堂寺橋通）は、この当時を代表する洋紙商（主要製紙会社の一次販売店／代理店）の一つの大森洋紙店のリーダーであった。大森洋紙店は、和紙商の柏原孫左衛門家に奉公し実務経験を積んだ大森治郎兵衛が別家して、1882（明治15）年にKobe Paper Mill（98年に岩崎久弥家が買収して神戸製紙所、1904年には三菱製紙所と改称）の関西における一手販売代理店として立ち上げられたものである。その後、梅津製紙などの製品も取り扱った。1908（明治41）年に出資していた西成製紙の業績悪化等により経営不振に陥ったものの、三菱製紙所の支援により再建が図られ、1912年に合名会社化された。これ以降は、王子製紙および北越製紙（現・北越紀州製紙）の代理店となり、業容は順調に拡大していった<sup>(16)</sup>。治三郎は治郎兵衛の長男で、各社の製品の拡販に取り組むとともに、宇摩製紙・東洋紙器貿易および北海工業取締役にも名を連ねていた。

橋林太郎（富山県射水郡守山村）は、北陸電気工業・立山水力電気・東洋海運・北海商工社社長や北海工業・北海曹達・荘川木材取締役、北海電化工業監査役などを歴任し、この当時における富山県内の産業界のリーダー的存在であった。また、塩田幸助（富山県射水郡伏木町）は伏木銀行監査役も務め、伏木地域における有力者のうちの一人であった。

筏井寿夫（神戸市平野上祇園町）は、東亜エナメル代表取締役や日本製菓取締役、協信洋行監査役を務めていた。

前述のとおり、金沢製紙や金沢の紙卸商は大阪との取引関係を有していたが、富山県域も福井県域とともにほぼ同様の傾向にあった。大阪の製紙業関係者が、これまでの関係をふまえつつ、伏木地区および射水郡域から集荷できる稲藁と小矢部川の水利用および伏木港の整備との有用性をベースに、伏木・射水地域の有力者と連携して起業を進めたのである。

なお、北海工業は、大森治三郎および有力な洋紙商の一つであった中井商店の経営を担っていた谷野弥吉や島田林太郎など関西の製紙関係者と橋林太郎や北海電化工業および北海曹達の創設に関わった吉富璣一が中心となって、1918年12月に資本金100万円で設立された。伏木港へ輸入される樺太材から碎木パルプを製造することを目的としていた。その後、王子製紙が事業の将来性に着目して、20年に北海工業の株式の大半を取得し、洋紙の生産にも進出した。23年12月には王子製紙が北海工業を買収し、同社伏木工場となった<sup>(17)</sup>。

伏木製紙は、伏木町矢田で敷地面積7,000坪・建物1,900坪の工場建設に着手し、1919年に完成した。同年3月8日付けの『北陸タイムス』には、9月上旬に操業開始予定で、一日あたりの稲藁の消費量は1万貫、板紙の生産量は20トン、従業員数は約100名を見込んでいると報じられている<sup>(18)</sup>。

詳細な時期は不明であるが、1919年中には製造が開始されたようである。しかし業績は振るわず、翌20年に操業を休止した。21年に減資して再起を図ったものの、同年9月2日に電気室から出火し、抄紙工程を除く工場のほとんどを焼失した。そのため、10月15日には全従業員を解雇し、事業停止を余儀なくされた。幸いなことに、富山県出身である浅野財閥のリーダーの浅野総一郎が救済に名乗りをあげた。1923（大正12）年2月に、資本金50万円をもって伏木板紙としてあらためて設立された<sup>(19)</sup>。社長に浅野泰治郎、取締役に金子喜代太と木津太郎平、監査役に宮地茂秋と荒野権四郎、顧問に総一郎と大川平三郎、支配人に石川七兵衛が就任した。浅野泰治郎は総一郎の長男、金子と宮地は浅野セメントをはじめ財閥内各企業の役員を務め実務を担っていた。大川は富士製紙および樺太工業社長を務めるなど製紙業界の最有力者の一人であり、浅野の盟友かつビジネスパートナーであった。木津は高岡米穀取引所理事長や高岡・高岡貯金銀行取締役、高岡商業会議所会頭および衆議院議員、荒野は高岡燃糸織物社長や高岡商業会議所副会頭などを歴任し、ともに高岡地域の有力者であった。石川に関しての詳細は明らかではないが、梅津製紙技師長を務めた後に税関監査官に転じ、1917（大正6）年3月には東京板紙主事に就任していることが確認でき<sup>(20)</sup>、製紙技術者であったと考えられる。

設立後直ちに工場の再建に着手し、23年中に諸設備の据え付けが完了した。翌24年1月から抄紙機と電動機・ボイラーの試運転をおこない、同月28日から板紙の製造が開始され、2月3日から24時間操業となった。同年4月20日には泰福座にて開業式が挙行された<sup>(21)</sup>。

この当時の状況について、伏木板紙の『第参期営業報告書』は、「吾社ハ諸機械及建築物等一般設計ニ対シ極度ノ注意ヲ払ヒタルタメ、運転開始ノ時ヨリ既ニ相応ノ製造高ヲ挙」げ、「理想ニ近キ完全ナル設備ヲ有スルノ効力ハ頗ル鞏固ナルモノニシテ、原料ノ購入製品ノ販売両方面ニ於テ劇甚ナル競争裡ニ立ツモ、尚且相応ノ成績ヲ挙クベキ確信ヲ有ス」<sup>(22)</sup>と述べ、生産設備の整備により競争激化のなかでも業績の拡大は可能であると自信を示していた。



1926 (大正15) 年上期の『第七回営業報告書』には次のような注目すべき記載がある<sup>(23)</sup>。

大正十四年十二月二十五日石川県石川郡比叡島村役場ニ於テ同村字水島所在石川板紙株式会社所有ノ不動産競売事件ニ付キ其不動産全部ニ対シ競売申出ヲナシ、翌二十六日附ヲ以テ金沢区裁判所ヨリ許可決定ノ指令ヲ受ク

すなわち、石川板紙が何らかの理由で破産し、競売に出された不動産を伏木板紙が取得して、事実上石川板紙の事業を継承したということである。その詳細は一切不明であり、今後の調査が必要であるが、1920年春以降の景気の悪化に伴い、板紙の市況は下落が続き、企業間競争は激しさを増していた。第一次世界大戦期および終結直後は1トンあたりの価格が180~200円近くまで上昇したのが、20年以降に一気に80円台まで落ち込んだ。その後、各社の生産抑制による需給関係の引き締めや23年9月の関東大震災の影響により一時的には上向いたものの、価格低下には歯止めがかからず、25年には70円台まで下落した<sup>(24)</sup>。

こうしたなかで、第一次大戦期以前に設立された企業は厳しいながらもいちおうの対応はできていたものの、大戦期およびそれ以降に立ち上げられた企業は「まだ予期の利益を上げない内に恐慌に際会」し、その結果「或者は破綻し、或者は工場を閉鎖し、または操業を短縮して一時の急を凌」<sup>(25)</sup> がざるを得ない状況に陥っていた。北越製紙や加賀製紙などは前者に属する一方、伏木製紙や石川板紙および立山製紙は後者に位置づけられる。伏木製紙は浅野総一郎の支援を受けての伏木板紙としての再出発、立山製紙は1922年に資本金の半額減資(37万5,000円から18万7,500円)および初代社長の金山従革の退任と深井条次郎の社長代行への就任による経営再建の推進でなんとか事業を存続させることができた<sup>(26)</sup>。これに対し、石川板紙はトップマネジメントのなかに経営を旺盛に主導する有能かつ有力な人材を見だし得ず、また、信用と財力を兼ね備えた支援者ないし再建人にも恵まれず、最終的には万策尽きて破綻を余儀なくされたと考えられる。

1926 (大正15) 年に入ると、伏木板紙は、旧石川板紙の残余資産を用いての事業の再構築を矢継ぎ早に推進していった。1月11日に金沢区裁判所へ競売代金を納入し、同月中には不動産の権利移転登記と三菱火災保険ほか2社と火災保険契約の締結をおこなった。

同年4月12日には、「石川工場」との呼称を定めて支配人の石川七兵衛を工場管理人として選任した。翌5月に金沢電気軌道と工場用電力売買契約を締結した。同年上期の伏木板紙の『第七回営業報告書』は「次期ニ於テハ石川工場ノ操業開始ト会社ノ充実ト相俟テ相当ノ成績ヲ期待得ヘシト信ズ」<sup>(27)</sup> と指摘されている。

同年8月には、大阪海上火災保険と原料である稲藁に対して、明治火災保険と建物・機械・器具・倉庫品に対して保険契約を締結した。なお、同年6月23日の株主総会で石川七兵衛が取締役に選任されている。

1927 (昭和2) 年5月20日から石川工場の抄紙機の試運転を開始し、順調に推移したため、7月1日から本格運転に入った。同年下期の『第拾回営業報告書』は、石川工場の操業を含めて社業の今後について以下のように言及し、その将来性を強調している<sup>(28)</sup>。

本初期ニ於ケル石川工場ノ操業開始ハ、社内ノ統一、生産ノ増加、製品ノ高上、販路ノ拡張ト相俟テ、著シク営業ノ基礎ヲ確立シタルヲ以テ、将ニ第二期ノ進境ニ入ラントスルニ際シ益々精励努力一層ノ成果ヲ収メ、株主各位ノ期待ニ副スベキヲ確信ス

石川七兵衛は、1928年6月23日の取締役会で常務に昇格した。さらに32年には専務にすすむなど、一貫して実務を統括していたのである。

伏木板紙の業績は、1924年上期に7%の配当をおこなったものの、下期以降は低迷が続いて無配となった。26年下期からは徐々に業績が上向いたため5%の復配を果たし、27年下期に6%、28年上期に7%、下期には8%に増配されている。

石川工場の生産規模などは明らかではないが、紙業経済通信社調査部が編纂し1935 (昭和10) 年9月に刊行した『全国製紙工場総覧』によると、抄紙機は円網ヤンキー式で72インチ網幅、主製品は黄ボール(板紙)で月産600トン、主要原料は紙屑とボロ(破布)、代表者は石川七兵衛とある(98頁、なお「伏木板紙株式会社第二工場」と

記載されている)。

ちなみに、同書によると、加賀製紙は、抄紙機が円網ヤンキー式で72インチ網幅と石川工場と同様であった。主製品は板紙で月産480トン、主要原料は稲藁、代表者は中島徳太郎、工場長は長崎伝、従業員概数は60名となっている(97頁)。

1937(昭和12)年3月現在のデータによると、石川工場の抄紙機は76インチ網幅で漉き幅54寸、一日標準生産高は14.14トンであった。一方、伏木工場の抄紙機は94インチ網幅で漉き幅71寸、一日標準生産高は25トンで、従業員概数は50名であった<sup>(29)</sup>。なお、加賀製紙については、72インチ網幅で漉き幅54寸、一日標準生産高は16.1トン、従業員概数は60名と記録されている<sup>(30)</sup>。

1941(昭和16)年11月に、稲垣正明が編纂し、紙業日日新聞社により刊行された『日本紙業大観』によると、石川工場の敷地面積が4,725坪、建坪が803坪、伏木工場の敷地面積が9,537坪、建坪が2,732坪、製品は黄・茶・マニラ・白ボールおよびパルプ類、設備は3台の抄紙機のほか蒸解釜9基、ボイラー8機、叩解機13台を有し、両工場の生産高が1万2,000トン、生産額が360万円、従業員が235名となっている(名鑑編48頁)。

北国製紙は、1918(大正7)年6月12日に富山県西砺波郡石動町(現・小矢部市)で資本金50万円をもって設立された。翌19年8月から板紙の製造に着手した。20年3月時点での役員は、社長が宮長成、常務取締役が飯田雄三、取締役が宮正央・渡辺吉太郎・八十島庄司、監査役が渋谷喜作と吉田次作、相談役が浅野長保と横山隆一であった。宮は西砺波郡松沢村、飯田は金沢市五宝町在住であった。開業当初の生産量は一日あたり8トン、原料である稲藁の消費量は15トンであったとされる<sup>(31)</sup>。

その後間もなく、事業展開に大きな問題が生じた。据え付けられた抄紙機は静岡県加島地域の東海鉄工が製造したものであるが、何らかの理由により不具合が生じ、計画していた水準の製品を抄造することができず、赤字決算に陥った。これをめぐってトップマネジメント内で対立が発生し、1920年には製造を休止した。これに対して、浅野総一郎が支援に乗り出し、21年8月に抄紙機を改造することが決定された。改造工事は大阪の杉浦鉄工所へ発注し、翌22年7月に完成した。これにより生産レベルが上がり、業績は上向いていった<sup>(32)</sup>。

1926(大正15)年1月時点での北国製紙の役員は、飯田が専務取締役、取締役に八十島庄司(西砺波郡埴生村)と本濃観造(金沢市鍛冶)、監査役に久河壮太郎(金沢市東馬場)と吉田作助(西砺波郡石動町)が就いていた。先述した経営陣の対立で、宮が辞任する一方で飯田が経営の実権を掌握したと考えられる。

『全国製紙工場総覧』によると、抄紙機は丸網ヤンキー式、72インチ網幅で、加賀製紙および伏木板紙と同様であった。主製品は板紙、月産500トン、主要原料は藁で、代表者は飯田雄三、従業員概数は60名であった(94頁)。1937年3月時点のデータでは、抄紙機は75インチ網幅で漉き幅は56寸、一日標準生産高は16.29トン、従業員概数が60名で、生産規模・能力は加賀製紙とほぼ同様であった。代表者は常務取締役の泉喜一郎となっていた<sup>(33)</sup>。

『日本紙業大観』からは詳細なデータが得られる。敷地面積が5,841坪、建坪が745坪、製品は黄板紙、設備は1台の抄紙機のほかピーター(叩解機)3台・ジョルダン式調製機1台・球型および四筒横型蒸罐3基を有し、生産高が1,093万1,200ポンド(4,880トン)、従業員は70名、特約店は大同洋紙店とある。社長は石谷伊三郎となっている(名鑑編47~48頁)。

ところで、飯田雄三は金沢医療器械(1920年5月設立・資本金30万円)の社長とともに金沢酒造(1917年2月設立・資本金10万円)の取締役を務めていた。金沢酒造社長の市村孫太郎は、中島徳太郎家と姻戚関係にあった。それゆえ、北国製紙の経営に対しては中島ないし加賀製紙から何らかのサポート・指導があった可能性が高いことを指摘しておく。

若狭製紙は、1901(明治34)10月に福井県遠敷郡熊川村新道で創業され、1918年1月に資本金50万円をもって株式会社化された。時期は下るが、23年1月時点では、取締役が平井久吉・山田庄助・小森治三郎・平井雄二・竹田常蔵・山口武雄、監査役は吹田安兵衛と田中長次郎であり、全員が遠敷郡小浜町在住であった。山田は小浜銀行監査役も務めていた。その後30年1月時点では、資本金が35万円となり、社長が山田、常務取締役が平井雄二、取締役が竹田と山口、監査役が吹田と田中となっていた。

『全国製紙工場総覧』によると、若狭製紙は2機の抄紙機を有していた。第一号機は円網式・44インチ網幅で、主製品は白裏ノート表紙、主要原料は反古類、月産は13万7,500封度であった。第二号機は1920年に据え付けら

れた丸網ヤンキー式・53インチ網幅で、主製品はマニラボール、主要原料は反古類、月産は15万封度となっていた。工場長は高木藤作、従業員概数は100名であった(100頁)。

以上のように、北陸地方の製紙会社特に板紙メーカーと加賀製紙との間は、少なくとも創設時には大口の出資を受けその後も様々な支援が施されていた立山製紙、ライバルである一方で日本板紙同業会に加盟し協調行動を共にしていた伏木板紙、間接的ではあるものの人的ネットワークが構築されかつまた共に同業会のメンバーであった北国製紙、および若狭製紙など、その関係は複層的ないし重層的であったといえる。なお、立山製紙と伏木板紙とは富山県内で競争を繰り広げていたが<sup>(34)</sup>、ともに日本板紙同業会および日本茶板紙統制会に加入していた。市場ないし需給関係の変化や各社間の企業間競争および協調の実態については重要なテーマであるが、他日を期したい。

なお、『石川県統計書』各年版のデータによると、県内の西洋紙(ここでは板紙のこと)の生産額は、1919年に前年とほぼ横ばいの49万9,948円を記録して以降、加賀製紙と石川板紙の2社・2工場が存立したにもかかわらずほぼ一貫して下落が続き、1926(昭和元)年末には19年比68%の33万9,018円となった。加賀製紙の業績不振と石川板紙の蹉跌が要因であると考えられる。

いちおう付言すると、1927年に発行された『石川県石川郡誌』には、1923(大正12)年時点での同郡押野村の西洋紙、つまり加賀製紙の板紙の生産量・金額が3,588トン・34万7,930円と記載されている<sup>(35)</sup>。この生産金額は、同年版の『石川県統計書』のデータと同様であり、この時点で既に石川板紙が操業できていなかった可能性を示唆するものである。

## VI 第2代当主・徳太郎の死去

第2代当主・徳太郎は、1921年に体調を崩して自宅および各地での転地療養をおこなった。翌22年には健康を回復して自宅で各社の執務にあたり、新事業の計画立案などにも着手していたものの、突如として体調が悪化し、同年8月18日午前6時に薬石功なく死去した。享年57であった。金沢の地元紙である『北国新聞』は<sup>(36)</sup>、同日付け夕刊1面に訃報を掲載し、企業家としての活動を評価するとともに、「常に公共の為に投資を吝まらず各方面に義捐寄付せしもの枚挙に遑あらず慈善事業に就ても常に喜捨せし処多く当世稀に見る篤志家」と地域社会への貢献についても称えた。

葬儀は8月20日に金沢市横安江町の浄土真宗大谷派金沢別院で挙行され、会葬者は約800名に達した。『北国新聞』は22日付け朝刊にその模様を詳細に報じた。

『北国新聞』は、8月19日付け朝刊に「成功者たりし中島徳太郎氏の事共 実業界の大損失」と題する追悼文を掲載した。事実関係や字句等に若干の疑問ないし問題はあがるが、ほぼ的確な評価といえ、これを引用してひとまず本稿を終えることとしたい。

一代の成功者たりし中島徳太郎氏は石川郡北広岡村広村次郎兵衛の四男として慶応二年正月を以て生れた△齢十四にして中島家の養子となり養父の信用を得て二年の後直に家督を相続した△予て自信力に富んだ徳太郎氏は此際実業界に起ちて驥足を伸さんとし其第一著手として越前越中方面の取引を開始せんとしたが容易に目的を達することが出来なかつた△殊に此時前後見ざる経済界の恐慌に際会したので一層困難を感じたが奮闘努力の結果遂に北陸地方の大半を自己の勢力範囲に帰せしめ更に進んで全国各地に取引を拡張し日露戦後樺太、朝鮮、満洲等に驥足を伸ばし廿三年三極紙流行の趨勢を見るや率先して之が取引を開始した廿五年前後より製紙に種々の混合原料を用ゆることとなり本県産の楮皮は漸次需用を減ずるに至つたから岐阜方面に新販路を求めて一大活躍を試みた結果今や県下産額の過半は彼地に輸出するに至つた△日露戦役の記念事業として石川県農業会社の創立せらるるや中島氏は其大株主となり相談役に推薦せられ後自ら社長となつて一意専心事業の発展に努めた結果現今の盛運を見るに至つた△四十四年樺太実業家の懇請を容れて豊原町樺太倉庫会社を設立し彼の地の実業発展に資した功績は最も顕著たるものだ△其他温泉電軌、硬質陶器(日本硬質陶器・現ニッコー：引用註)、加賀製紙、米谷銀行(現・北国銀行：引用註)等に重役たりしが製紙会社は其功績を称へて銅像を建設し以て之を表彰した△公職としては市会及び商業会議所議員の外宅地価修正委員、共進会等の審査委員に挙

げられしこと数回に及んだ△中島氏は斯の如く公共及び実業界の為に尽瘁し多大の功績を挙げたが尚ほ目下計画中の事業も少なからず前途手腕に待つ者多かりしに突如訃音を伝へたのは斯界の為に一大損失であつた（一記者）。

<未完>

#### 【謝辞および付記】

本研究をすすめるにあたり、中島家第5代当主で株式会社中島商店および加賀製紙株式会社代表取締役社長の中島秀雄氏、加賀製紙株式会社常務取締役の石山紀久男氏には、史料提供および調査で一方ならぬ御配慮を頂いている。また、株式会社田村商店代表取締役会長・長岡商工会議所相談役（前会頭）の田村巖氏には、紙卸売業および製紙業界の歴史と現状について御教示頂いている。謹んで感謝申し上げる次第である。

本研究で収集した資料の多くが、国立国会図書館、石川県立図書館、富山県立図書館、新潟県立図書館、金沢大学附属図書館、富山大学附属図書館および明治大学附属中央図書館に所蔵されている。利用の便宜を図って頂いた各館にも御礼申し上げます。

本研究は、平成24・25年度「長岡大学教員研究費B」による成果の一部である。

#### 注

- (1) 『駅勢調査梗概』および『駅勢調査各論（貨物之部）』はともに長岡大学松本研究室所蔵である。
- (2) 堀越登吉編輯『紙の智識 附人絹』産業経済通信社、1936年、99頁。
- (3) 本稿では、柏書房により1986年に復刻された『工場通覧』I～VIIIを利用した。
- (4) 本稿表1にも示したように、江沼郡では複数の製紙会社の立ち上げが確認できるものの（石川県江沼郡役所発行<日置謙執筆>『石川県江沼郡誌』1925年、276～277頁）、その詳細は残念ながら不明である。
- (5) 金沢商工会議所『金沢諸会社職員録』各年版による（石川県立図書館所蔵）。
- (6) 鈴木喜八・関伊太郎編『日本全国商工人名録 第二版』日本全国商工人名録発行所、1898年、くノ3～15頁、商工社編輯・発行『日本全国商工人名録 第五版』1914年、ク1～11頁。本稿では、渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』富山・石川・福井編（日本図書センター、1997年）所収の復刻版を使用した。
- (7) 東京興信所については、さしあたり拙稿「渋沢栄一と外山脩造」（渋沢研究会『渋沢研究』第24号、2013年1月）を参照されたい。
- (8) 『時事提要』・『第三種所得大納税者所得金額調』・「石川県歴代多額納税者一覧」および『大日本商工録』は『都道府県別資産家地主総覧』富山・石川・福井編に所収されている復刻版を使用した。また、「多額納税議員互選資格者」は柏書房により1985年に復刻された渋谷隆一編『大正昭和と日本全国資産家地主資料集成』IIに所収されている。
- (9) 本稿では、『大正昭和と日本全国資産家地主資料集成』IIIを利用した。
- (10) ダイヤモンド社発行『全国株主要覧』大正9年版、中ノ278頁、経済之日本社発行『全国株主年鑑』大正15年用、23頁。
- (11) 成田潔英編纂『昭和十二年版 日本紙業総覧』王子製紙株式会社販売部、1937年、93頁。なお、本章に関する史実は、特に断らない限り、同書に拠っている。
- (12) 同上書、94頁。
- (13) 同上書、699頁。
- (14) 北越製紙株式会社編輯・発行『北越製紙株式会社式拾五年史』1932年、54頁。
- (15) 前掲『昭和十二年版 日本紙業総覧』595～610頁。
- (16) 財団法人日本経営史研究所編『三菱製紙百年史』三菱製紙株式会社、1999年、25～27、82、115～116頁。
- (17) 伏木港史編さん委員会編『伏木港史』伏木港海運振興会、1973年、413～415頁。
- (18) 富山県編集・発行『富山県史 通史編VI 近代下』1984年、260～262頁。
- (19) 前掲『昭和十二年版 日本紙業総覧』715、722頁。
- (20) 同上書、687頁。
- (21) 伏木板紙株式会社『第参回営業報告書』（1924年上期）2～3頁。
- (22) 同上報告書、4～5頁。

- (23) 伏木板紙株式会社『第七回営業報告書』(1926年上期)2頁。
- (24) 前掲『北越製紙株式会社式拾五年史』51～55頁。
- (25) 前掲『昭和十二年版 日本紙業総覧』94頁。
- (26) 立山製紙の経営については、拙稿「金山従革の企業者活動—立山(軽便)鉄道と立山製紙の設立と経営を中心に—」(鉄道史学会『鉄道史学』第30号、2012年10月)を参照。
- (27) 前掲、伏木板紙株式会社『第七回営業報告書』4頁。
- (28) 伏木板紙株式会社『第十回営業報告書』(1927年下期)3～4頁。
- (29) 前掲『昭和十二年版 日本紙業総覧』99頁。
- (30) 同上。
- (31) 小矢部市史編集委員会編『小矢部市史 下巻』1971年、210頁。
- (32) 前掲『昭和十二年版 日本紙業総覧』702、714、719～720頁。
- (33) 同上書、98～99頁。
- (34) 立山製紙株式会社が2004年に刊行した『立山製紙85年史』によると、昭和初期に伏木板紙が業績不振に陥っていた立山製紙に買取提案をもちかけ、立山製紙社内では意見が分かれたものの、結局は提案を断って不利を克服する途を選んだという(46頁)。その後の両社間の競争や事業展開さらには会社の存続も含めて、大きな転換点というべき興味深い史実と考えられる。今後立ち入って調査および考察・検討する必要があるだろう。
- (35) 角田三郎執筆『石川県石川郡誌』石川県石川郡自治協会、1927年、317、319頁。
- (36) 本稿では、石川県立図書館に所蔵されているマイクロフィルム版を利用した。

